

2024年12月

JPPF 役員会、人口分野への支援強化を協議

昨今の紛争やアメリカ大統領選挙など世界情勢の変化を踏まえ、今後ますます重要となる人口分野への日本の支援をどのように進めていくかという点に焦点を当て、12月10日に JPPF 役員を中心に会合が開催されました。まずはじめに、国連人口基金 (UNFPA) 及び国際家族計画連盟 (IPPF) への日本の支援について、外務省国際協力局の今西靖治参事官から「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の重要性を踏まえ、人口問題解決に向けた日本の貢献に引き続き取り組んでいきたい」との説明がありました。次に新垣尚子 UNFPA 人道支援局長が『世界人口白書 2024 日本語版』と人道支援活動について報告を行い、紛争などによる危機的状況下のジェンダーに基づく暴力 (GBV) 対策や SRHR 分野への支援の成果を示す一方で、緊急支援のニーズは拡大しており、悲惨な状況にある女性たちへのさらなる支援が求められていることを強調しました。

福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長は、JPPF に対するアライアンス有志 (IPPF、ジョイセフ、AFPPD、APDA) からの要望書について説明を行いました。この要望書では、2025 年トランプ政権下で再導入が予想されるグローバル・ギャグ・ルール (GGR) により、SRHR をはじめグローバルヘルスや人道支援を含む支援が制限されることへの懸念を表明しています。そのためアライアンス有志は日本の人口分野への支援の政治的・経済的拡大を求めて要望書を提出しました。上川陽子 JPPF 会長は、JPPF としても、日本としても、この分野をサポートするために各国政府との連携・協調を強化し、また人口分野に関する各機関との協力を通じて対応策を進めていく必要があるとコメントしました。



JPFP設立50周年特集 # 13

北京 +30 に向けて：第 4 回世界女性会議への JPFP の貢献

2025 年は、1995 年に中国・北京で「第 4 回世界女性会議」が開催され、189 か国が「北京宣言・行動綱領 [1]」を採択してから 30 周年（北京 +30）の節目を迎えます。北京宣言は、男女平等の推進とあらゆる分野への女性の全面的参加など 38 項目を掲げ、行動綱領は、12 の重大課題領域（貧困、教育と訓練、健康、女性に対する暴力、武力紛争、経済、権力及び意思決定、女性の地位向上のための制度的な仕組み、人権、メディア、環境、女兒）に沿って戦略目標及び行動を提示し、現在に至るまで世界各国の政策形成や実施の指針として重要な役割を果たしています。

JPFP は、1995 年、第 4 回世界女性会議に先立ち、「国際女性人口開発議員会議（IMPGPD）」を東京で主催し、世界 57 か国 91 人の国会議員をはじめ、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、各国大使、有識者など約 200 人が参集しました。中山太郎 JPFP 会長、並びに清水嘉与子 IMPGPD 運営委員会議長の下、北京で採択される行動綱領が、前年の国際人口開発会議（ICPD、カイロ会議）で採択された行動計画より「一步でも前進するために努力しよう」と、熱心な討議を経て、東京宣言 [2] が採択されました。参加議員の多くが第 4 回世界女性会議の参加者でもあったため、IMPGPD は議員会議として重要な意味を持ちました。北京では、女性の地位向上と女性のエンパワーメントに向けて、各国の女性政策に大胆な改善を求める行動綱領が採択され、10 年前ナイロビで開催された第 3 回世界女性会議より大きな前進を遂げました。

APDA は、Y-PEER アジア・太平洋の協力を得て、北京 +30 に関して [SNS](#) で発信しています。

[1] 内閣府男女共同参画局, https://www.gender.go.jp/international/int_standard/index.html

[2] アジア人口・開発協会 (1995)『人口と開発 1995 年 秋 No.53』(p.31-39).



アフリカ地域における人口と開発に関する議員活動支援事業

2024年11月14日～15日、アジア人口・開発協会（APDA; JPPF 事務局）は、アフリカ人口・開発議員フォーラム（FPA）及び人口と開発に関するガーナ議員連盟と共に、人口・開発事情視察をガーナ・アクラで実施しました。FPA 役員で構成された視察団は、2日間にわたり、国連人口基金（UNFPA）事務所、ガーナ家族計画協会（PPAG; IPPF 加盟協会）、国家人口評議会をはじめ政府・国会委員会などの機関を訪問し、ガーナの成功事例を学びました。（詳しくは[こちら](#)）

さらに11月19日～20日、APDA はエチオピア国会の協力の下、エチオピア・アディスアベバでICPD行動計画に関する議員会合を共催しました。エチオピア国会議員約30名が参加し、ICPD行動計画達成のための提言として、「人口と開発に関するエチオピア議員議員フォーラム」を設立する運びとなりました。（詳しくは[こちら](#)）

この2つのプログラムは、UNFPA 並びに日本信託基金（JTF）の後援、IPPF の協力により実施されました。



PPAG で若者と交流する FPA 議員

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

apda@apda.jpを希望ご連絡場合はまずようお願い申し上げます。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003 東京都港区西新橋
2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】